

第 2 回 中国圏広域地方計画学識者会議  
議事メモ

日時:平成 19 年 2 月 26 日(月)13:00~16:30

場所:八丁堀シャンテ 3 F 「鯉城 竹」

※敬称略

1. 開会挨拶 (中国地方整備局 甲村局長)

2. 報告事項

(1) 第 1 回学識者会議要旨【資料 1】

・・・事務局より資料説明

(2) 全総を踏まえた取組成果【資料 2】

・・・事務局より資料説明

3. 議題: 共有検討テーマについて【資料 3~5】

・・・事務局より資料説明

<委員提供資料報告【資料 6】>

(中村:岡山大学)

・・・p. 1~6 説明

- ・最初に広域計画のスタンスは、前提として自立できる広域経済圏を作るという計画が大前提になる。そのためには循環を生むために互いが競争しながら必要なところは連携していくことが必要だ。
- ・産業間の広域連携については、どういった連携をするのかについてきちっと書いておかないといけない。特に大事なのは川上と川下の間のインプット、アウトプットの連携をとるということ。多様化と同時に安定化してくる。さらに広域的に言って他の地域に対して地域のマネーが流出していくことを防ぐことにつながる。おそらくそういったところを中国圏域で強めていく必要がある。
- ・都市部での知識産業の集積というのがあったが、そのためにも情報のインフラの高度な利用が重要になってくる。その中で一番のポイントはこれまで多くの場合工場誘致ということが言われて来たわけだが、これからは人材を誘致していくというように大きくスタンスを変えていかないといけない。
- ・多様性に関する理論的な位置付けとして、同じ物を同時に二つ所有するよりも質の違う物を別々に所有した方が満足度が高いという理論的な背景がある。第二、第三の都

市は特化型の地域、都市にならざるを得ないが、成長形態が不安定になるため、そういった不安定さを解消するためにはある程度他の地域との補完的な連携が必要になる。それをもう少し広域的に考えると都市部と農村部、あるいは中山間地との間のコラボレーションになってくる。農村部、中山間地は都市部から所得を稼ぐというような経済循環を回らなるとなかなか過疎地、中山間地域での投資不足は解消できないだろう。もちろんこれは首都圏と地方圏との構図でも同じようなことが言える。

- ・循環の重要性として、一次、二次、三次産業の連携が必要だ。一次産品に対して何らかの形で設備投資を行って行って、組立加工の工場を造る。造ることによって雇用が生まれるわけだが、100億なら100億というものをどこかの市場に出荷するのではなくその30億でも留保しておいて地域内で加工して出荷した方が全体としての地域の総所得は増えるのではないか。これが1つの経済循環の重要性ではないか。
- ・広域的な交流・連携については、双方向のチャーター便というものがある。台湾、韓国からお客を乗せて来て、今度は岡山、広島からお客を乗せていく。これは一つのエリアでは需要に限界がある。中国地方、あるいは四国地方も含めて、中央空港を活かしていくということはいろんな意味の相乗的な地域経済の増幅効果が出てくるのではないか。観光振興の場合は、インバウンド、アウトバウンドの両方を同時に考えていった方が良いのではないか。
- ・所得の格差の話。市町村合併をして地域の中の格差はどうなったか。1995年（景気がデフレスパイラルの頃で、地域格差は縮小していた時期）と2005年（地域格差は拡大して景気は回復している時期）を比べると、2005年の方が地域内格差の程度は下がっている。景気は拡大して日本全体の格差は広がっていても、2005年の方が圏内の格差は縮まっている。岡山、広島という非常に市町村合併の割合が高い所ほど下がっている。広域的に捉えることによって1人当たりの格差は小さくなっている。広域的に考えた場合に上手に区域わりをしていく、上手に経済規模のバランスを取っていくことによって、循環型を形成し、そして地域間、地域内の格差を小さくしていくことができるのではないか。

（標本：社団法人中国地方総合研究センター）

- ・・・p. 7～12 説明
- ・8ページ以降の図はGDP（県内総生産、各県の所得の合計）を示している。東京都の図で説明すると、横軸は全国の総生産、縦軸が東京都の総生産、年度は平成15年度の1か年。これを見ると、例えば東京都の人口並みの9.6%ほどサービス業があれば東京都の人々は全国並みにサービス業を享有することができるが、実際にはその上の27兆円サービス業を生産している。従って自地域に必要なサービス業以上の部分は他の地域に対してそのサービス業を提供して、それだけの収入を他地域から手に入れているということである。同様に人口並みに東京都では製造業は生産していない。卸売

小売業は東京都は人口並みであれば7兆円で良いが実際には10兆円分、他の地域を支援している。都内総生産のうち自地域必要額は48兆円、これを100%とすると、他の地域に7割以上売ってもうけている。そういう意味では東京都の自給率は174.9%ということになる。従って東京都というのは自分の地域に必要なものを生産して、特にサービス業、卸売小売業、金融保険業といったサービス産業で大きくもうけているということである。

- ・広島市も東京都と似たような構造を示している。製造業が人口に比べて小さくて、サービス業、卸売小売業が大きく、他の地域に対してこれを提供して稼いでいるという形。山陰やいろいろな所の人々がサービス業や卸売小売業などを買ってくれるから広島が大きな所得を獲得している訳である。中国地方の他の地域が発展すれば自動的に広島市も発展すると思っている。
- ・岡山県と山口県の両県はよく似ている。岡山県で言うと、製造業は人口以上にある。そしてサービス業と卸売小売業はマイナス。製造業でかせいで、そのお金を大阪や神戸で使っている。自給率は93.2%。山口県の場合も全く構造は同じで、自給率は95.9%。
- ・島根県と鳥取県の両県もよく似ていて、島根県の自給率は83%、鳥取県が86.3%。
- ・中国5県を合計した場合、製造業は人口規模をわずかに上回っている。中国地方は製造業が非常に大きいと言われるが、たいしたことはない。自給率は94%。
- ・一番自給率が高いのはもちろん東京都で、174.9%。愛知県、大阪府、滋賀県と続き、広島県が10位。山口県が13位、岡山県が18位、そして8割台のところに鳥取県、島根県がいる。さらに下には7割台、6割台の県があるので、鳥取県、島根県も結構上の方にいる。地方ブロック別にみると、南関東が116%、中国地方は9割台で、真ん中当たり。
- ・これはいわば中国地方その他を含めての交流連携の結果がこうなっている。交流連携もただ単に観光だけではなく、いろんな面で、買い物をしたり、いろいろなサービスを購入したりというような交流連携もあり、結論がこうなっている。そしてこの自給率の順番が先ほどの地域格差を表しているものと言える。

(小見：県立広島大学)

- ・・・p.13 説明
- ・共有検討テーマについて考えたことが2つある。1つは、この中国圏の競争力を今後どう高めていくべきなのかということ。2つ目は、広域的に見る上でのグランドデザインをどういう視点で見るべきか。
- ・1つ目の競争力については、山陽の広域連携、あるいは国際競争力のあるものづくりといった議論の中で、是非取り入れて頂きたいのはイノベーションの仕組みを中国圏はどのように独自のものを組み立てるかということ。そろそろ中国圏独自のイノベーションの仕組みを考えていくべき時ではないか。中村先生は外からの企業誘致ではな

- く、人材誘致の時代ではないかと言われたが、まさにその点である。
- ・今、日本の中で非常に景気の良い所は東海圏と西瀬戸にあると言われている。何故かと言うと当然自動車産業。この西瀬戸の中で基盤となっているのは広島自動車部品メーカー。これはマツダだけに依存しているわけでは当然なく、逆に豊田や浜松にこれから工場を作る計画が出ている企業もあれば、大分の中津に大きな工場を持っていく企業も出てきている。ところが、今後競争力上脅威となるようなものは、電子化の流れ。イノベーションの仕組みをここに持ち込まないと本当の意味の競争力がこの中国圏には培われて来ない。中国圏の企業がより強く伸びていくためにもこのイノベーションの仕組み、とりわけ知的な研究機能を今後どう培っていくのかを考えなければならない。今のところこの中国圏は非常にお粗末な状況にある。
  - ・2つ目のランドデザインをどう描くかという観点では、是非空から中国地方を見て頂きたい。この中国圏の最大の特徴はやはり森林が66%という土地利用を占めていること。中国圏の山の上を飛ぶと本当に黒々とした土地。この中国圏の特徴を活かしたものをどのように考えていくか。それは海であり山であることは間違いない。
  - ・海については、リゾート。今、リゾート物件がものすごい勢いで動いている。団塊の世代の間に本格的なリゾートを今後求めていくという流れが1つ。それからもう1つは中国の人たちのリゾート熱。この瀬戸内をもっともっと本格的にリゾート地として考えていく必要がある。当然環境の問題もあるが、国際級の観光ということを本格的に考える時代が目の前に来ているということを我々は認識せざるを得ない。
  - ・ランドデザインの中では中山間地問題がやはり大きい課題だろう。広島は日本最大の流通の激戦地。その流通機能を活かした中で中山間地域のいろいろなものづくり、農産物の加工を考えていく。今後の田舎暮らしへのいろいろなニーズをものづくりと兼ね併せて行くと、受け入れる素地が多分に出てくる。そのためにはイメージ戦略、あるいはブランドをどう高めていくかということが今後の課題だろう。もう一段競争力を高めていくためにはこの地域のイメージアップを図っていくことは中国圏を上げてやっていくべき大きな課題ではないかと考えている。

(小川：山口県立大学)

- ・・・ p. 14～17 説明
- ・これからは人口が減少する局面に入っていく、それに伴って中山間地域等では集落が無くなっていく可能性もある。都市の中でも空き家率が高くなったり中心市街地が空洞化するというような問題がある。いろいろな問題でゾーニングという手法を使ってもう少し整備すべき地域を限定していく必要があるというお話が出ている。そこでそういう課題に答えるための一つの考え方として地域開発の中に TDR、開発権移転方式というものがあるので、それをこの中国圏の問題を考える上で皆さんにも検討して頂ければという問題提起をしたい。

- ・これから中山間地域はどうなっていくのかということについて調べた結果、中国圏では10年以内に消滅するだろうと言われるところが73集落、いずれ消滅するであろうと言われるところが425集落という、日本の中でも極めて多い地域になっているということがわかる。集落が消滅してしまうということになると消滅した集落が管理していた国土というものはどうなるのかということが一つの問題。これはただ単に私有財産を放置すればいいという問題にはならない、大きな公共的な課題を持っている。
- ・遊休化した資産がばらばら放置されていくと、残された人たちの生産の上での問題、生活の上での問題、またそれらを支える上での公共自治体の負担というものも非常に大きな問題になってくる。そのあたりに対して開発権の移転という問題が一つの考え方としてあるのではないか。
- ・農業の場面では優良農地を保全しながらコストのかかる農地はできるだけ整理して別の利用に供するというようなこともやっていかなければいけないが、こういったことについての考え方がまだまだ緒についてはいないという段階。本当にそれを進めていくためには、所有と経営と労働の分離を図って、例えば農業経営はやりたくないが農業従事者にはなりたいという人たちに対しても道が開けるような仕組みを考えていく段階に来ているのではないか。
- ・集落そのものが消滅の危機に来ているということから言えば、もうそろそろ自己診断ができる段階に来ていると思う。集落というものをダウンゾーニングしなければならないという時にそこに発生する開発権というものが想定できるかどうかという問題がある。また学校などの施設も遊休化して指定管理者制度などで対応しているが、もう少し公共の投資をしたところについても開発権を設定できれば市場にゆだねるといふ工夫もいるのではないか。これは一つの研究課題として一番厳しい中国地方から提案できることではないかと思う。
- ・この中山間地域という言葉で語ると、離島といわれている所も中山間地域のカテゴリーの中に入る。沿岸部でもTDRという方式は考えなければいけない。オランダが洪水調整地域をゾーニングしているような形で、浸水危険地域を設定してそこで環境への負荷を緩和する政策を展開するといったことも必要になってくるのではないか。開発権の移転ということについての考え方を研究していくことによってこの課題に答えていくこともできるのではないか。
- ・更にここで論議するのは結局の所国民がかなり負担をすべき基礎的なインフラの整備ということだが、この場合、生活圏域ということと開発権との問題も検討すべきだろう。非常に散漫な生活行動線があり、交通コストがかかりすぎているというのが今の日本の問題だと思う。
- ・ある時デンマークから福祉の職員の人が来られた時に、街中の高齢者と街からは離れた所に住む高齢者とではサービスの提供をどのように確保しているのか、その間に矛盾はないかと質問した時の答えが非常に印象に残っている。まず住む場所によって得

られるサービスの質はそのコストと関係して違ってくるということを説明します。街中にいけば毎日温かい食事のサービスが得られるが、町からはずれたところではそれを受けることは出来ない。なぜなら、それに対する輸送コストがかかるからだ。そこまで説明して最後にその方の意志によって町中に移るか、そこに住み続けて限られたサービスで納得して頂くという話だった。まさにそういったことを我々はそろそろ考えなければならぬ時期に来ているのではないかと思う。

(古川：鳥取大学)

- ・・・ p. 18 説明
- ・中国圏の生存基盤としての森林の管理、また資源の活用ということが一つの視点になろう。実は森林、林業というのは川上と川下で全く連携がない。川上で育てた木が川下で使われているということはない。国土に流れている川の川下と川上は産業的にはつながっていない。ここが非常に大きな問題。川上には国産材があり、昔はこれで家が建ち、産業として完結していたが、今は家の木は残念ながら外国からの木をつかっている。この問題をもう少し解決してみたい。
- ・中国地方の森林は非常にユニークな歴史的文化的な背景がある。稲作が早くから伝わって稲作に使われた木材は杉。瀬戸内圏内では製塩、山陰側では製鉄、それから窯業、酒造、さらに宗教、こういった人の暮らしに密接に関わってきたのが山林、森林である。林野庁の基本計画にはこれを緑の社会資本という呼び方をしてもっと活発に活用していこう、サステイナブルに活用していこうと言っているわけである。
- ・日本の木材自給率はわずか 18.5%、日本はどれだけ木を使うかという、平成 15 年度では 8,900 万 m<sup>3</sup>。林木は特に中国地方は樹齢 45 年ぐらいになっていて成長が非常に盛んになっている。なんと 1 年間にその蓄積の増加量は 7,960 万 m<sup>3</sup> で、平成 15 年度の年間総需要量に近い。資源はものすごい量がある。これが、川下ではまだ使われずにあるというのが現状。
- ・そういう中でこの資源を活用していくためにはやはり道の問題が一番大事である。中国地方の山を開発していく、利用していく上ではもっと小さな道が非常に必要。そういう小さな道を管理もしくは作るということがこの話の中から生まれてくれば大変良いのではないかと思う。
- ・もう一つは公共財、環境資源としての森林を考えると、今、各県でも水源環境保全税、森林税という形で税を取っているが、もう少し上げて、もっと管理に還元していけばいいのではと思う。
- ・それから、林地に不在の所有者の問題がある。現在では森林は非常に小さな単位で区分されている。これを 100ha 単位にすれば仕事も非常にやりやすく資源も出しやすい。そのためには権限が委譲されて個人の私有財産にも公共が替わって作業ができるというような制度があれば非常に良いと思う。

(戸田：広島大学)

・・・p. 19～22 説明

- ・昨年 8 月、中国地方国際物流戦略チームが設置され、私は作業部会の方を担当している。前半においては中国地方における物流を主に置いて国際的な動き、いわゆるグローバル化がどのように進展しているかということをご紹介するとともに、後半、中国地方においてどのような方向付け、施策の検討が必要か、といったところをご説明し、できたらこの広域地方計画の中で反映させて頂ければと考えている。
- ・7, 8 年前と現在では大きく様相が変わっている。一言で申し上げますと、国際物流が国内物流と一体的になりつつある。シームレス化という表現がされるが、ここでは国際物流の準国内化という表現をする。それを一体的に検討しなければいけない。
- ・戦略チームは各港、広島港、大竹港、徳山下松、水島、浜田、境港、鳥取、そして呉、福山、尾道糸崎、そこにおけるユーザー、港湾関連の方々の意見を聞く場を設け、そしてそこにおける意見交換会を行い、その意見を元に検討を行うべきという姿勢で臨んでいる。
- ・大陸と日本との関係として、現地法人数は 1999 年から 3 年間の間に 1.4 倍、また日本から現地法人への輸出額が約 2 倍、現地法人からの輸入額についても 2.6 倍くらいの伸びを示している。非常に短期間にももの動きが活発になっている
- ・コンテナの取扱量の推移は、特にアジアの港湾において顕著な伸びが示されている。中国地方の特徴は、特に製造業の出荷額なり船隻数またコンテナの取り扱い貨物量というのは非常に多くなっている。一方、外貿のコンテナの貨物量は少ない。
- ・港と密接な関係のある臨海コンビナートとの関係は、西から宇部・小野田、周南、岩国・大竹、水島ということで、それぞれ基幹的な重要港湾が配置しているところに対応している。
- ・外貿コンテナ貨物の動きを平成 10 年度と平成 15 年度を比較すると、中国地方の港湾を使つてのアジアとのやりとりというものが非常に大きくなっている。
- ・これまで行ってきた懇談会の、中間総括的なものとして、1 点目、産業動向、企業戦略を踏まえた港湾整備・管理が必要。それから産業の振興ということと。また、インフラ整備の要望は多々あったが、効率的な整備が必要。選択と集中。3 つ目は各港湾、特性が異なる。地域の発展に即した整備管理が必要。さらにはバルク貨物についての支援も中国ブロックにおいては不可欠。また制度改革も必要。
- ・今現在検討を進めている方向性のイメージは、まず中国大陸に向けてダイレクト輸送ということが必要。特に中国、東南アジア、さらには韓国。地理的優位性を活かした、東アジア、東南アジア航路の充実を考える。さらに北米、欧州との基幹航路では、神戸、大阪の港との連携というものも視野におくべき。という形で検討を進めている。
- ・課題がこのようにあるという整理もとりあえずしており、懇談会の意見を踏まえて再

検討なり詳細検討をしている。この結果についてはこの1, 2か月ぐらいである程度の成案をまとめていきたいと思っている。

- ・このような形で現在地域の産業、地域の経済と、またそれを支える基盤、特に港湾とのあり方という検討を行っているのでこの国際物流戦略チームの検討結果をできるならこの広域地方計画において参考にして頂き、また反映して頂ければと考えている。

### <意見交換>

(岡本：岡山商科大学)

- ・昨日松山へ行き、帰りにしまなみ海道を通ったが、全通していたため思いのほか早く尾道に着いた。中四国間の時間距離が短くなっており、広域地方計画も中四国をにらんだ観点で考える必要がある。
- ・中国（China）からお客がきて、どこへいきたいかと聞くと、直島のベネッセの美術館に行きたいと言われた。全国のどこで聞いても行きたいという理由は、非常に情報発信がうまく、世界の有識者の関心が高い地域となっている。
- ・3つのテーマはそれぞれ理論的、手法的に素晴らしい項目が並んでいるが、中国地方の特徴は何かというところとわかりにくい。瀬戸内を含めて中四国と言った場合には非常に特徴のある空間が浮かんでくるように、中国圏でわかりやすく浮かんでくるキーワードが必要になってくる。
- ・これから10年間をにらんだなかで、中国（China）が無視できないという考え方を持っていただきたい。中国地方においても、中国（China）からの入り込みをどう考えるかで違ってくる。
- ・わかりやすいメッセージを世界に発信するイメージ戦略が重要で、国際的に良い評価を得ることが地域的にも良い波及効果を与える。まずはわかりやすいメッセージを検討してはどうか。

(谷口：岡山大学)

- ・広域地方計画は、我々がうまく使えるような計画ができればいいと思っている。
- ・資料5の中国地方開発促進計画との関係が、きれいに3つのテーマへとつながっているが、それで良いのだろうか。
- ・3つのテーマと言われているのは、人間で分けるときにこうわけた方が良いという3つのグループでしかないのではないかと。
- ・横断的視点の部分で、国の方でまとめられている国土形成計画を見ながら、どこにギャップがあるかを検討する必要がある。小川先生が発表されたような内容は非常に良いと思うが、それを3つのテーマに分けて話をすると死んでしまうのではないかと。横断的視点に本当に議論しなければいけないテーマがあるのではないかと。

(藤井：鳥取大学)

- ・3つのテーマに対する意見として、問題となるのはそれぞれのテーマの間のつながり部分で、重複した内容をどこに絡めていくのが鍵になってくる。つまり、三つのテーマのうち、「産業振興プロジェクト」と「交流促進のためのプロジェクト」を「中山間地域と都市・中心地のネットワーク」のなかにどのように配置し、人口減少下でも暮らしやすい地域の社会と連携をどのように構築してゆくのかという議論が、プレ協議会で意見が示されている中国地方における地域格差への対応も含め、欠かせないと考える。
- ・質問として、産業の広域連携といったときに、中国地方の中にどうやってとどめるか。連携先が関西でも韓国でもなく中国圏内にとどめる方策はどのようなものがあるか、お聞きしたいと思った。

(藤井：山口大学)

- ・中国圏内外の交流・連携について意見を述べたい。資料6の24ページに私のメモがあるが、わが国ではほとんど成功していない観光政策だが、ハワイは成功している。90年代に日本人観光客が減っていたが、観光局が力を入れて、観光客のデータの収集に乗り出した。データ収集をすることにより、日本人観光客はお金を落とすが、ブランド品の購入に大部分を使っており、滞在時間が少ない、という結果が得られた。逆にアメリカの若者、バックパッカーの方が長期滞在で落とすお金が大きいということがわかった。
- ・観光政策を広域的に成功させるためには、人流のデータが必要だが、今はまだデータがない。理由として、観光産業は産業分類がなされていない、観光データは供給サイドからは得られない、ということが挙げられる。ハワイの場合は全ての観光客が空港と港を通るために、そこで定点観測により調査することが可能である。定点があるので調査がしやすいし優れた調査ができる。
- ・中国圏域では、どこから観光客が入ってくるかわからない。どうやって観光客の調査をすればよいか、というのは大きな課題。検証可能な形で、例えばイベントなどの観光集客事業の成功・失敗を裏付ける根拠が必要である。
- ・今回の広域地方計画の検討にあたり、中国地域で統一した観光データ収集方法の確立をやってみてはどうか。ICタグを使った調査を山口大学では考えている。
- ・観光や旅は非日常的な活動で、時間をいかに配分するかという問題になり、時間の分析が大切になっている。我が国はそのあたりの調査が遅れている。観光政策を声高に述べても意味がない。この辺の所を中国地域で取り組んではどうか。

(樺本：社団法人中国地方総合研究センター)

- ・データ整備は遅れていると感じている。統計整備をきっちりすることは非常に大事な

ことである。

(藤山：島根県中山間地域研究センター)

- ・この会議も次回から分散型に移行していくと思われるが、その前に計画の時間軸について共通認識が必要である。今度の国土形成計画も10～20年をみているが、中山間地域はここから10年に大きな変化が起こる。都市も高齢化が本格化していく。
- ・また、10年後の中国（China）を考えると、大きく変わっている可能性がある。10年後はバックグラウンドが大きく変わっている。そう考えると、長期的には持続可能性に重きを置いた計画が必要になってくる。
- ・中山間地域は大きなバックグラウンドが変わるなか、ここ10年では投資を回収できない、タイムラグが想定される。計画の後を含めて、雌伏の十年になる。つらいなかで先行投資が必要である。
- ・広域地方計画の議論にあたっては、時間軸についての共通認識がある程度議論していく必要がある。

(折登：広島女学院大学)

- ・時間について別のことを考えていた。事務局の方から全総のまとめが出てきているが、時間的要素が出ていない。例えば、都市計画決定後に実施が30年待たされても違法ではないのが現状である。計画の成果とりまとめの時に、平均して土地区画整理事業がどのくらいかかったか、都市計画決定からどのくらいかかったか、を把握しておく必要がある。時の要素が非常に重要だと考える。
- ・今後ということも非常に気になる。資料の27ページで医療福祉施設があるが、今後数年で病院を取り巻く環境が変わることが決まっている。7000名を超える看護師不足が出ると予想されている。そのような、変化が事前にわかっている状況があるので、そこを注目しておく必要がある。
- ・資料4の横断的テーマに、時の要素、時のアセスメントを加える必要があるのではないか、というのが私の提案の一つ。
- ・次に所有権ということも考えたい。どうやって公共的要素があるものについて公共的にカバーするか。阪神大震災の時にも、どこに公的資金を投入するかが議論になった。公共性の分析が必要になってくる。
- ・観光については、しっかり調査するとともに、大量退職の団塊の世代のニーズにあった形態を整えていくことが必要。例えば、個人のニーズに対応したコンドミニアムなどが中国地域のどこにあるのかわからない。情報発信力が弱いのもかもしれないが、埋もれているお宝を発掘して、団塊の世代のニーズに対応していく必要がある。
- ・人材の誘致とともに、今の人材の活用も重要。

(杉恵：広島大学)

- ・3つのテーマは、このようなものと思うが、「中国圏内の交流・連携」と「中山間と都市の連携」の内容が重複しているのではないか。中山間と都市の連携は、都市周辺の中山間地域と都市との連携に注目しているようにも感じる。中山間と都市についても交流が必要であり、グリーンツーリズム、体験学習などが重要になってくると思うので、それは中国圏内の交流・連携に入ってくるのではないか。そう思うと、この3つに分けるのが良いのかは疑問が出てくる。
- ・時間軸の話だが、都市地域の将来としてはコンパクトシティやサステナブルという都市になるという長期的な像が見えてきているので、10年くらいの短期的な目標年次だけではなく、長期的な視点からの議論も必要ではないかと感じている。
- ・このほか、新たな視点として、これからの都市づくりについては官、行政の力だけでは不十分で、民間、住民の力も必要だと思う。両者がどうやって協力していくかというルールができていないので、そこから検討する必要がある。

(道上：財団法人とっとり政策総合研究センター)

- ・まず共有検討テーマの3つについて、これらのテーマは連携という内容でくくられる。開発促進計画のときは4つのテーマで、違う内容を4つ掲げていたように思う。今回の3つは全て連携をテーマにしているので、前と比べたら新しい視点といえる。
- ・開発促進計画と異なる点は、広域観光や中山間地が重要になってきている。これらは新しい点といえる。ただし、ブランド化やプロモーションの仕方を考えないと広域観光は難しい。将来的にはそのあたりの中身も議論できればいい。
- ・横断的視点に、エネルギーの問題があまりない。全国計画のほうでエネルギーの問題が議論されるのかもしれないが、広域地方計画にもエネルギーのベストミックスの話、特に化石燃料の話が出てきても良い。経済の成長速度やエネルギーの問題を議論すべきではないか。

(伊藤：広島大学)

- ・資料4についての気づきとして、中央部分は都市圏の方が重要ではないかと思う。中山間地域を下に変更した方が良いのではないか。今後の安定的な発展のためには、まず都市圏のあり方を考えるべきで、それでもって周辺の農村地域を含めて地域マネジメントを考えていく必要がある。行政サービスのデリバリーを検討する上でも都市圏単位で考えることが重要。
- ・ものづくりについては、もっと広く考えた方が良いのではないか。知識産業、金融、コンサルティング、財務・会計などの純粋な知識産業には「密度の経済」が働く。おそらく中国地方が追いかけても難しい。「密度の経済」を補完するためにも、アニメーション、デザインなど、ハードと一緒にソフト面も考えて、ものづくりに取

り組む必要がある。

- ・資料4で瀬戸内海の問題がいくつか提示され、他の協議会との検討事項として「※印」がついている。確かに重要だが、場合によっては全国計画に反映してもいいのではないか。広域行政体に関する議論もある。中国圏として瀬戸内海をどう扱うかは、もっと慎重にしても良いのではないか。

(事務局)

- ・テーマの分類に関する質問についてお答えしたい。基本的には3つのテーマは取り扱う内容という意味合いで、それらについて論点を整理したものである。課題解決の方法が横断的視点になることもあり、横断的視点を入れて施策提案がされることもある。あくまでも全体像という理解で、追加するものは追加していく予定である。
- ・資料5の右側2つの欄に、新たな視点での調査項目として書いてあるとおり、データの裏打ちがないものも積極的に議論していこうと考えている。ハード・ソフトの両面を議論していく。例えば観光に関するデータということでは、国の各機関、各県で議論して、必要なものをきめていくのがよい。
- ・産業の広域連携を考えたときに、圏域単位での産業連携についてはデータがないので、どう整理していくかを議論していくことが必要になってくる。施策提案をする場合に、その後の検証データのとりかたを検討しておく。
- ・この3つのテーマだけが学識者会議のテーマではない。特に学識者会議でこれ以外に議論していくべきことは、学識者会議の全体の中で議論しても良い。横断的視点の中では国の各機関が専門的にやっていることもあるので、そのデータも活用していきたい。
- ・全総の評価の中で時間軸の評価が無いのではないかと、という指摘については、現段階の資料は分析が不十分なので、個別にでも例示として、こういう効果を果たしている、など具体的に掘り下げていくことをしていきたいと考えている。

(標本：社団法人中国地方総合研究センター)

- ・全国総合計画はこれまで5つやってきたが、5番目の全国総合計画は交流と連携が主題だった。交流と連携が新しい、ということではない。ただし、交流連携という意味では今後は南北の連携が必要ではないかと思っている。

#### 4. その他：スケジュール（案）について【資料7】

- ・・・事務局より資料説明